

公立大学法人 北九州市立大学

公立大学法人 北九州市立大学

I 法人の概要 (平成 26 年 5 月 1 日現在)

1 所在地

北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号

2 設立年月日

平成 17 年 4 月 1 日

3 代表者

理事長 石原 進

4 資本金

17,975,200 千円

5 北九州市の出資金

17,975,200 千円 (出資の割合 100.0%)

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9 人	0 人	2 人	7 人
常 勤	5 人	0 人	1 人	4 人
非常勤	4 人	0 人	1 人	3 人
職 員	462 人	41 人	6 人	415 人

II 平成 25 年度事業実績

1 教育

(1) 学部・学群教育の充実

◆教育課程の改善等

教育課程編成・実施方針に基づき、授業科目のナンバリングやカリキュラム・マップの導入など、より体系的・順次性を重視した新しい教育課程を平成 25 年度以降入学生を対象にスタートさせた。

◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業 (Kitakyushu Global Pioneers)」において、1 年次生を対象とした Start Up Program を開設し、到達度別クラス編成による語学講座や TOEIC 集中講座などを実施した。(対象学生の約半数となる 521 名がプログラムに登録)

◆地域人材の養成

地域創生学群では、座学、演習、実習と全ての授業科目において、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な地域創生力の開発につながる授業を展開するとともに、新カリキュラムでは、実習関連科目として「指導的実習 I・II」「地域創

生実践論Ⅰ～Ⅳ」を導入した。

◆環境人材の養成

平成26年度からの副専攻「環境ESDプログラム」の履修開始に向けて、開講科目のシラバス作成などの準備を行うとともに、学生への説明会や履修生の募集等を実施した。

◆学習成果の検証

平成21年度学部入学生の入試方法と成績・進路の関連調査や授業評価アンケート、卒業生・修了生アンケート、資格等調査など学習成果を検証するための調査・アンケートを実施した。また、新たに本学の卒業生を採用している就職先企業296社を対象に、卒業生の有している能力と、企業が必要としている能力についてアンケート調査を行った。

◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保・・・一般選抜の実質倍率2.6倍

平成25年度の入試広報計画を定め、計画に基づいた入試広報を行った。また、平成23年度に策定した入試広報戦略の中間評価を実施するため、各入試広報イベント参加者に対する調査、入学者アンケート調査及び入試結果の分析を行った。

スカラシップ入試については、同制度の適用を受けた学生の入学後の成績調査や進路指導担当者懇談会等で実施したアンケートの結果を基に検討を行い、平成26年度入学生については、規模を縮小して実施し（対象者：上位10%→5%）、平成27年度入学生以降については、学内検討プロジェクトを設置し、全学を挙げて検討することとした。

(2) 大学院教育の充実

◆前・後期課程の接続、学部推薦制度の導入等

社会システム研究科博士前期課程では、平成26年度から履修アドバイザー制度やコースワークを導入した新たな教育課程を実施するため、関係規程の改正を行った。

同研究科博士後期課程では、博士後期課程の院生が必要に応じて前期課程の授業を受講できることとし、また、前期課程の院生が後期課程の授業を4単位まで受講できることとするなど、博士前期課程と博士後期課程の接続の強化を図ることとした。

◆アジア地域からの留学生受入れ

ベトナムからの留学生受け入れについて、「ハイフォン市高度人材育成プログラム（Project100）」に基づき、10月より国際環境工学研究科にハイフォン市職員1名を受け入れる（H25.10～H27.9）こととなった。

(3) 学生支援機能の充実

◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

地域共生教育センターでは、学生が地域活動を行うために必要とされる知識を習得することができる「地域活動事前講座」や地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高めるため、教育プログラムを実施した。

また、昨年度文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「まちなかESDセンター」において、市内10大学や地域団体等との連携により、地域実践活動を行った。（センターへの参加学生（登録者数）は464人）

◆生活支援

障害学生支援のためのハンドブック「学生サポートナビゲーションブック」を教職員へ配布

するとともに、教職員研修会を開催するなどして周知を行った。また、経済的な事情を抱える学生に対しては、授業料減免などの支援を引き続き行った。(授業料減免実績 572 件、金額 143,795 千円)

◆就職支援・・・就職決定率 96.1% (平成 4 年度以降最高、かつ 2 年連続で全国平均を上回る)

学外インターンシップ受入先を新たに 18 社開拓し、学生の参加機会を拡大した。また、海外インターンシップについても受入先 (13 ヶ国・21 件 (約 60 名分)) の開拓を行うとともに、鹿児島国際大学及び下関市立大学と連携し、シンガポール、釜山、大連の日系企業等への海外インターンシップを実施した。

2 研究

(1) 研究の方向性

◆環境に関する研究・開発、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

国際環境工学部・研究科、環境技術研究所では、「新バイオディーゼルの合成法の開発」などの環境に関する研究・開発や「地域イノベーション戦略支援プログラム」などの次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発を行った。

◆アジア、地域に関する研究・開発

アジア文化社会研究センターでは、中国やベトナムの大学から講師やパネリストを招いて、アジアに関するシンポジウムや講演会など行った。

マネジメント研究科では、香港大学華人経営研究センターとの共同プロジェクト「九州地域企業グローバル化調査」の報告会を、香港大学華人経営研究センター、香港貿易発展局、九州経済連合会と共同で開催した。

都市政策研究所では、「北九州市民の生活感に関する調査研究」など 6 つをテーマとした地域課題研究や下関市立大学と共同で行う関門地域共同研究などを実施した。

◆研究成果の社会への還元

国際環境工学部森田研究室は無法松酒造有限会社と共同研究により日本酒「ひびきのの杜」を開発し、北九州市立大学ブランド商品として無法松酒造より発売した。

(2) 研究水準の向上

◆付属研究機関による研究拠点の形成

環境技術研究所は、重点研究の促進と若手研究者の支援を目指して 1800 万円を上限に新研究プロジェクトを公募し、外部審査委員を交えた審査の結果、重点研究推進支援プロジェクトを 2 件、萌芽・リサーチ的研究プロジェクトを 8 件採択し、7 月より研究を開始した。12 月には平成 26 年度分の新研究プロジェクトの公募を行い、3 月に審査会を実施した。

3 社会貢献

(1) 地域社会への貢献

◆地域連携による市民活動促進や地域の教育力向上支援

地域共生教育センターや地域ものづくり交流センター、まちなか ESD センター等における学生のオフキャンパス活動の推進、基盤教育センターや国際環境工学部等における小・中学校等と連携した地域の教育力向上を支援する活動などを行った。

◆生涯学習機会の提供

年齢を問わず、市民がいつでも気軽に学びを継続できる生涯学習の機会を提供するため、環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座を9講座開催した。

また、国際環境工学部における「春休みひびきのキャンパス体験ツアー」の開催やマネジメント研究科における地域企業・経済団体の国際事業担当者等を対象とした「実践中華ビジネス講座」の開催など、市民を対象とした教室や講座等を実施した。

(2) 教育研究機関との協同

◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

北九州市内の大学・大学院と連携して、「4大学スクラム講座」や「まちなかESDセンター」を拠点とした地域実践活動やESD関連講座、「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」の実施、連携大学院（カーエレクトロニクスコース、インテリジェントカー・ロボティクスコース）の開講など、大学間連携事業を推進した。

◆交換留学、派遣留学等

新たな交換留学先として、タマサート大学（タイ）、文藻外語大学（台湾）と交換留学に関する協定を締結した。

また、タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学を継続して行うとともに、外務省が新たに募集した北米地域との青少年交流事業「KAKEHASHIプロジェクト」の申請・採択を受け、本学から学生23名及び引率教職員2名を米国3地域に派遣した。

◆全学的な国際化推進体制の整備

グローバル人材育成推進事業（Kitakyushu Global Pioneers）を統括・推進する組織として、国際交流担当副学長を室長とする「グローバル人材育成推進室」を設置した。また、同時に事務局「グローバル人材育成推進支援室」を設置し、同事業の事務を統括する体制を整備した。

4 管理運営

(1) 業務運営の改善及び効率化

◆経営資源の戦略的配分

平成26年度予算編成にあたり、学長、副学長、事務局長等を委員とする「予算方針会議」を開催し、平成26年度の重点事業を決定するなど、選択と集中による戦略的な予算配分を行った。

◆北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

国際環境工学部の1年生が、1学期の毎週木曜日に、大学が用意したシャトルバス等でキャンパスを移動し、北方・ひびきの連携科目を受講する「キャンパス交流Day」を実施した。

◆SDの推進

事務職員の専門性の向上、教員等の協働、学生支援などの観点から、研修計画に基づき、公立大学協会等の学外研修や英語力アップ職員研修等の学内研修に参加させた。

(2) 財務内容の改善

◆収入財源の確保・多様化

文部科学省のグローバル人材育成推進事業や大学間連携共同教育推進事業などの補助事業、国際環境工学部における戦略的創造研究推進事業（CREST）など、外部資金（約7億1100万円）を獲得した。

(3) 自己点検・評価、情報提供等

◆認知度向上プロジェクトの実施

認知度向上に関して関係者の意見を参考とするため、教職員を始め、卒業生、後援会、高校、企業を対象にアンケート調査を実施した。また、若手教職員からなるブランディング検討ワーキンググループを設置し、教職協働による将来ビジョン・事業戦略の検討に着手した。

◆創立 70 周年記念事業の実施

創立 70 周年記念事業の実施に向けて、「創立 70 周年記念事業実行委員会」のもとに「施設整備事業部会」、「式典等事業部会」、「出版等事業部会」、「アジア未来会議部会」、「寄付金部会」を置くなどの組織体制を決定した。

(4) その他業務運営

◆長期計画による老朽化施設・設備の整備

長期修繕計画及び耐震補強計画に基づき、本館 E 棟外壁改修工事及び 1 号館耐震改修工事、2 号館耐震実施設計を行った。（本館 E 棟外壁改修工事は平成 26 年 5 月まで）

また、新図書館の建設に係る実施設計を行うとともに、建設予定地である 6・7 号館の解体工事及び埋蔵文化財の調査を行った。（埋蔵文化財の出土なし。）

◆ICT を活用した大学運営システムの整備

入試から就職までの情報を一元化し、部局等が必要とする情報を提供するための「教育情報システム」について、必要なデータ等について関係する組織から収集し、データベースの構築作業等を行った。同システムは大学の IR (Institutional Research) 機能を支援することを目的とし、愛称を「KEI S Y S (Kitakyu-dai Educational Information SYStem)」と名付け、平成 26 年度内の本格運用に向けて準備を行った。

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表（総括表）

平成 26 年 3 月 31 日現在(単位:千円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		5,802,500	
建物	12,837,210		
減価償却累計額	▲ 4,714,678	8,122,532	
構築物	421,342		
減価償却累計額	▲ 297,380	123,962	
工具器具備品	3,236,627		
減価償却累計額	▲ 2,707,099	529,527	
車両運搬具	15,909		
減価償却累計額	▲ 14,338	1,570	
図書		2,492,632	
美術品・收藏品		8,300	
建設仮勘定		79,044	
有形固定資産合計		17,160,070	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		158,847	
その他の無形固定資産		214	
無形固定資産合計		159,061	
固定資産合計			17,319,131
II. 流動資産			
現金及び預金		1,980,395	
その他未収入金		70,421	
前払費用		997	
立替金		1,603	
仮払金		2,759	
流動資産合計			2,056,177
合計			19,375,309
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	901,180		
資産見返施設費	402,904		
資産見返補助金等	47,216		
資産見返寄附金	45,652		
資産見返物品受贈額	2,099,481		
建設仮勘定見返施設費	79,044	3,575,478	
長期寄附金債務		313,393	
長期リース債務		126,561	
固定負債合計			4,015,434

II. 流動負債			
運営費交付金債務	1		
預り補助金等	1,985		
寄附金債務	100,477		
前受受託研究費等	2,611		
未払金	709,558		
リース債務	81,018		
未払費用	24,335		
前受金	1,451		
預り科学研究費補助金等	16,405		
預り金	81,060		
流動負債合計		1,018,906	
負債合計			5,034,341
純資産の部			
I. 資本金			
地方公共団体出資金	17,975,200		
資本金合計		17,975,200	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	276,366		
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 4,722,985		
損益外減損損失累計額 (▲)	▲ 108		
資本剰余金合計		▲ 4,446,726	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	441,264		
教育研究向上・組織運営改善積立金	343,486		
当期末処分利益	27,743		
(うち当期総利益)	(27,743)		
利益剰余金合計		812,494	
純資産合計			14,340,968
負債純資産合計			19,375,309

2 損益計算書（総括表）

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	680,893		
研究経費	765,471		
教育研究支援経費	197,896		
受託研究費	244,880		
受託事業費	9,707		
役員人件費	60,903		
教員人件費	3,016,620		
職員人件費	1,016,595	5,992,969	
一般管理費		917,245	
財務費用			
支払利息	1,618	1,618	
雑損		6,775	
経常費用合計			6,918,609
経常収益			
運営費交付金収益		2,105,256	
授業料収益		3,107,009	
入学金収益		635,402	
検定料収益		107,019	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	14,760		
その他の団体	249,067	263,827	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	2,209		
その他の団体	9,273	11,483	
寄附金収益		33,606	
施設費収益		162,660	
補助金等収益		249,622	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	62,479		
資産見返施設費戻入	44,018		
資産見返補助金等戻入	18,068		
資産見返寄附金戻入	10,519		
資産見返物品受贈額戻入	36,135	171,220	
財務収益			
受取利息	173	173	
雑益			
財産貸付料収益	39,469		
講習料収益	1,902		
科学研究費補助金間接経費収益	29,162		
その他雑益	28,536	99,071	
経常収益合計			6,946,353
経常利益			27,743
当期純利益			27,743
当期総利益			27,743

IV 平成 26 年度事業計画

1 教育

(1) 学部・学群教育の充実

◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

外国語学部英米学科は、英語学習講習会などの学習支援プロジェクトを引き続き実施するとともに、3、4年次におけるTOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底する。

[卒業時：TOEIC730（TOEFL：PBT550）点以上到達者の割合 50%以上]

「グローバル人材育成推進事業」（Kitakyushu Global Pioneers）の学生への周知、啓発活動を行うとともに、新たに2年次生以上を対象としたGlobal Standard Program等を開設するなど、グローバル人材育成のための教育プログラムを推進する。また、副専攻Global Education Programは、経済学部及び法学部、地域創生学群まで対象学部を拡大して実施する。

◆環境人材の養成

グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的なPBL（Project Based Learning）教育科目などを通して、専門技術者として必要な5つの能力を養成する。また、これらの能力の養成に必要な授業科目を順調に修得できていない学生に対し、個別に履修指導等を実施する。

環境に関する基礎的な知識等を有し、持続可能な社会づくりに貢献できる人材の養成を目的とした副専攻「環境ESDプログラム」の履修を開始する。また、まちなかESDセンターにおいて、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。

◆学習成果の検証

引き続き、各学部等と協力して入学後の成績調査、授業評価アンケート、卒業生アンケート、卒業生の資格取得状況の調査、企業へのアンケートを実施するとともに、新たに学習成果の到達度アンケートやOB・OGアンケートを実施する。また、新たに開発した教育情報システム（KEI SYS）を試行的に運用し、各学部等学生の学習成果の検証に活用する。

◆高校教育と大学教育の円滑な接続

引き続き、入学前教育を外国語学部英米学科、国際環境工学部、地域創生学群、経済学部で実施するほか、「グローバル人材育成推進事業」（Kitakyushu Global Pioneers）の対象学部の入学予定者に、eラーニング教材及び英語学習アドバイザーを活用した入学前教育を実施する。

「グローバル人材育成推進事業」（Kitakyushu Global Pioneers）において、1年次生を対象としたStart Up Programを引き続き開講し、到達度別クラス編成によるeラーニングと連動した語学トレーニングを実施する。

◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保

平成27年度入学生以降の成績優秀者を対象とした奨学金制度を新たに設け、学内外に広く周知等を行う。

(2) 大学院教育の充実

◆コースワーク、前・後期課程の接続等（社会システム研究科）

社会システム研究科博士前期課程では、履修アドバイザー制度やコースワークを取り入れた新たな教育課程を実施するとともに、学部推薦制度の課題等を整理し、各学部との調整を行う。

博士後期課程では、平成 27 年度からの新カリキュラム実施に向け、関連規程の改正等を行う。

◆ソーシャルビジネス系分野の重点化等（マネジメント研究科）

マネジメント研究科では、中華ビジネスに関する総合的な調査研究、地域の企業や行政機関等におけるグローバル人材の育成などを推進するため、「中華ビジネス研究センター」を設置し、香港大学華人経営研究センターとの学術交流協定に基づく共同研究プロジェクト等を引き続き実施する。

(3) 学生支援機能の充実

◆学習支援

地域創生学群では、学習ポートフォリオを活用して、学生が自らの学習状況を自己点検し、自己開発力を身に付けるよう支援する。また、「グローバル人材育成推進事業」(Kitakyushu Global Pioneers) において、新たに開発したグローバル人材育成支援システムを活用し、プログラム履修者の成績管理や学生ポートフォリオを実施する。

新図書館に整備するラーニングコモンズの運用方法等を検討するため、(仮称)ラーニングコモンズ検討委員会を設置し、協議を行う。

◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

地域共生教育センターは、オフキャンパス教育を充実するため、地域活動に必要とされる講座の実施、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高める教育プログラムの実施などを行う。また、まちなかESDセンターにおいて、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーなどオフキャンパス活動の充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。

◆生活支援

教育・学習環境や生活支援、経済的支援に対する学生のニーズや満足度などを把握するため、学生アンケートを実施する。

学生証のICカード化について、学内における生活支援や利便性、費用対効果等の観点から検討を行う。

2 研究

研究水準の向上

◆環境技術研究所の設置

環境技術研究所産業技術研究センターは、地域企業との連携を深め、共同研究や受託研究を推進するとともに、運営体制の強化等を行う。

環境技術研究所は、研究戦略や研究のレビューなど、研究のガバナンス強化を図るため、本学教員及び外部委員で構成される研究戦略会議を引き続き開催する。

◆付属研究機関による研究拠点の形成

環境技術研究所は、国のプロジェクトや共同研究等獲得の促進及び若手研究者の研究支援を目指して、学内で研究プロジェクトの募集・評価を行い、戦略的に研究を促進する。また、環境技術研究所国際連携推進センターは海外研究機関との学術交流など連携を深め、国際共同研究等を推進する。

3 社会貢献

(1) 地域社会への貢献

◆生涯学習機会の提供

環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座を9講座以上開催する。

マネジメント研究科は、中華圏の協定校との連携強化を背景に、経営者やビジネスマン等を対象とした「実践中華ビジネス講座」を開講するほか、北九州地域産業人材育成フォーラムや中小企業大学校等との連携による経営者向けMBAセミナー等を実施する。

(2) 教育研究機関との協同

◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

北九州市内4大学連携として、市民向け公開講座「スクラム講座」と、定期的な学長会議を引き続き開催するとともに、「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」において、4大学院での単位互換を実施する。また、まちなかESDセンターにおいて、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。

北九州学術研究都市内3大学連携として、単位互換とともに、引き続き連携大学院カーエレクトロニクスコース及びインテリジェントカー・ロボティクスコースを開講する。

◆留学生の受入れ

英語圏を中心に交換留学生の受入れを拡大するとともに、協定校であるタコマ・コミュニティカレッジからの受入留学プログラムについて協議を行う。

◆海外派遣留学

交換留学先の開拓及び留学生数の拡大を推進する。また、タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学を引き続き実施するとともに、新たな派遣留学先大学と平成27年度派遣開始に向けて調整を行う。

◆全学的な国際化推進体制の整備

交換留学プログラムなどにおける派遣留学生や受入留学生、正規課程で履修する留学生に対する修学支援や生活支援等の満足度やニーズ、卒業後の進路等を把握するための調査を実施し、留学プログラムや支援体制の改善に活用する。

4 管理運営

(1) 業務運営の改善及び効率化

◆北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

「キャンパス交流 Day」については、昨年度の授業アンケート調査の結果をもとに、「キャリア・デザイン」を連携科目として追加するほか、ひびきのキャンパスの学生に北方キャンパスマップを配布するなど改善を行い、引き続き実施する。

(2) 財務内容の改善

◆収入財源の確保・多様化

外部資金を年間5億円以上獲得する。

◆基金の創設

「創立 70 周年記念事業実行委員会」のもとで同窓会、後援会と連携し、寄付金募集を開始する。

(3) 自己点検・評価、情報提供等

◆**検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善**

各種データに基づく自己点検・評価を実施し、その評価結果及び法人評価委員会の評価結果を大学運営の改善に反映させる。また、第二期中期計画における 4 年間の中間総括作業を行う。

次期認証評価受審に向けて、評価室を中心に体制を整備し、認証評価用の自己評価書及び資料の作成を行う。

◆**認知度向上プロジェクトの実施**

「認知度向上プロジェクト会議」の下に設置した、若手の教職員で構成する「ブランディング検討ワーキンググループ」において、インナーブランディングを行いつつ、将来ビジョン等の議論等を通して、各種施策の実施計画を策定し、実施していく。

◆**創立 70 周年記念事業の実施**

「創立 70 周年記念事業実行委員会」で企画した各種事業について、作業部会単位で活動を展開していく。

(4) その他業務運営

◆**長期計画による老朽化施設・設備の整備**

耐震改修計画に基づき、2 号館耐震改修工事、4 号館耐震実施設計、厚生会館・武道館等の耐震診断に着手する。また、新図書館建設工事に着手する。

◆**法令遵守の徹底**

不正経理防止の観点から監査計画に基づき、内部監査及び監事監査を行う。また、研究者倫理の自覚を一層図るため不正防止説明会を引き続き実施するとともに、新規採用職員（契約職員含む。）に対して、支払い事務における注意事項等の研修を行う。

V 平成 26 年度予算

1 収支予算書(総括表)

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(1) 予算

平成 26 年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収 入	
運営費交付金	1,979
自己収入	3,942
うち授業料等収入	3,865
その他	77
受託研究等収入	1,076
うち外部研究資金	1,023
その他	53
施設整備補助金	999
目的積立金取崩	300
計	8,296
支 出	
業務費	6,253
うち教育研究活動経費	4,322
管理運営経費	1,931
受託研究等経費	1,040
うち外部研究資金	987
その他	53
施設・設備整備費	1,003
計	8,296

[人件費の見積り]

期間中総額 4,201 百万円を支出する(退職手当は除く)。

(2) 収支計画

平成 26 年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	7,639
業務費	6,662
教育研究経費	1,947
受託研究費等	309
役員人件費	65
教員人件費	3,209
職員人件費	1,132
一般管理費	734
財務費用	2
減価償却費	241
収入の部	7,339
運営費交付金収益	1,979
授業料収益	3,355
入学金収益	586
検定料収益	116
受託研究等収益	338
寄附金収益	450
補助金等収益	288
財務収益	1
雑益	76
資産見返運営費交付金等戻入	58
資産見返施設費戻入	42
資産見返補助金戻入	12
資産見返寄附金戻入	11
資産見返物品受贈額戻入	27
純利益	▲300
目的積立金取崩益	300
総利益	0

(3) 資金計画

平成 26 年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	
業務活動による支出	7,292
投資活動による支出	1,003
財務活動による支出	1
翌年度への繰越金	323
計	8,619
業務活動による収入	6,997
運営費交付金による収入	1,979
授業料等による収入	3,864
受託研究等による収入	1,076
その他収入	78
投資活動による収入	999
施設整備補助金による収入	998
利息及び配当金による収入	1
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	623
計	8,619

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 26 年 5 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	石原進	
副理事長	近藤倫明	北九州市立大学 学長
理事	利島康司	北九州商工会議所 会頭
〃	片山憲一	北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長
〃	松尾太加志	北九州市立大学 副学長 同文学部 教授
〃	梶原昭博	北九州市立大学 副学長 同国際環境工学部 教授
〃	江本均	北九州市立大学 事務局長
監事	中野利孝	公認会計士
〃	中野昌治	弁護士